

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	16,668,787	14,483,034	実質収支比率	2.5	2.8		
市町村名	六ヶ所村		地方交付税種地	2-1	財源超過	○	歳出総額	16,138,288	14,185,219	経常収支比率	72.0	81.6		
					首都	×	歳入歳出差引	530,499	297,815	(※1)	(72.0)	(81.6)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	338,755	77,793	標準財政規模	7,793,904	7,786,546		
					中部	×	実質収支	191,744	220,022	財政力指数	1.58	1.62		
人口	22年国調(人)	11,095	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-28,278	-5,108	公債費負担比率	4.2	3.5		
	17年国調(人)	11,401			山振	×	積立金	270,756	272,886	健全化判断比率				
	増減率(%)	-2.7			低開発	×	繰上償還金	1,950	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	10,888	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	10,821	第1次	872	930			実質単年度収支	244,428	267,778	実質公債費比率	5.3	5.5	
	25,03,31(人)	10,972		第2次	14.0			15.0			基準財政収入額	5,887,005	5,833,469	資金不足比率(※4)
	うち日本人(人)	10,908	2,443		2,562	基準財政需要額	3,708,995	3,666,179			標準税収入額等	7,793,904	7,724,786	経常経費充当一般財源等
	増減率(%)	-0.8	39.1	41.3	標準税収入額等	7,793,904	7,724,786	繰入一般財源等	11,807,241	11,519,888				
	うち日本人(%)	-0.8	2,926	2,678	経常経費充当一般財源等	5,735,577	6,122,056	地方債現在高	6,478,651	6,557,240				
	面積(km ²)	253.01	46.9	43.2	うち公的資金	6,276,771	6,333,269	債務負担行為額(支出予定額)	179,305	1,067,846				
人口密度(人/km ²)	44	ラスバイレス指数	95.7	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	95,200	95,185					
世帯数(世帯)	4,751	職員状況		臨時職員	-	-	積立金現在高	5,708,269	5,437,513					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減債基金	2,332,067	2,119,800	その他特定目的基金	1,700,401	3,626,970	
	市区町村長	1	7,670	一般職員	163	527,794	3,238	財政調整基金	5,708,269	5,437,513				
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	減債基金	2,332,067	2,119,800				
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	7	24,108	3,444	その他特定目的基金	1,700,401	3,626,970				
	議会議長	1	2,910	教育公務員	10	28,020	2,802							
	議会副議長	1	2,590	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	16	2,520	合計	173	555,814	3,213							
					ラスバイレス指数		95.7							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計			(11)	北部上北広域事務組合(一般会計)	(21)	六ヶ所村地域振興開発(株)			
(2)	定住促進特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(施設勘定)	(9)	農業集落排水事業会計			(12)	北部上北広域事務組合(病院事業会計)	(22)	(一般財団法人)六ヶ所村文化振興公社			
(3)	土地区画整理特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計			(13)	上北地方教育・福祉事務組合	(23)	(一般社団法人)六ヶ所村農業振興公社			
		(7)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(14)	下北地域広域行政事務組合					
								(15)	十和田地区食肉処理事務組合					
								(16)	青森県市町村総合事務組合					
								(17)	青森県市町村職員退職手当組合					
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(19)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(20)	青森県交通災害共済組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	7,624,458	45.7	7,624,458	95.7	普通税	7,624,458	100.0	74,097
地方譲与税	55,652	0.3	55,652	0.7	法定普通税	7,624,458	100.0	74,097
利子割交付金	3,132	0.0	3,132	0.0	市町村民税	1,082,547	14.2	74,097
配当割交付金	3,249	0.0	3,249	0.0	個人均等割	15,859	0.2	-
株式等譲渡所得割交付金	3,526	0.0	3,526	0.0	所得割	513,277	6.7	-
地方消費税交付金	178,773	1.1	178,773	2.2	法人均等割	65,079	0.9	-
ゴルフ場利用税交付金	6,006	0.0	6,006	0.1	法人税割	488,332	6.4	74,097
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,392,019	83.8	-
自動車取得税交付金	16,569	0.1	16,569	0.2	うち純固定資産税	6,140,681	80.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,596	0.3	-
地方特例交付金	3,007	0.0	3,007	0.0	市町村たばこ税	128,296	1.7	-
地方交付税	12,698	0.1	-	-	釧産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	12,420	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	278	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,907,070	47.4	7,894,372	99.0	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	51,276	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	179,664	1.1	59,076	0.7	都市計画税	-	-	-
手数料	5,457	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,163,512	25.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,066	0.0	6,066	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,332,378	8.0	-	-	合計	7,624,458	100.0	74,097
財産収入	45,013	0.3	6,575	0.1				
寄附金	1,100	0.0	-	-				
繰入金	2,078,952	12.5	-	-				
繰越金	117,815	0.7	-	-				
諸収入	399,108	2.4	3,668	0.0				
地方債	380,200	2.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	16,668,787	100.0	7,970,933	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.7	99.2	99.7	99.1
(%)	年・計	99.0	97.2	98.7	96.8
		99.9	99.5	99.8	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,305,982	実質収支	35,085
下水道	461,621	再差引収支	-43,451
病院	89,527	加入世帯数(世帯)	1,620
と畜場	3,404	被保険者数(人)	2,992
上水道	-	被保険者	90
国民健康保険	502,543	1人当り	97
その他	248,887	保険税(料)収入額	213
		国庫支出金	97
		保険給付費	213

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	132,567	0.8	-	132,567
総務費	3,076,104	19.1	858,752	2,384,642
民生費	5,774,367	35.8	4,011,950	3,572,870
衛生費	1,031,084	6.4	185,453	867,769
労働費	-	-	-	582
農林水産業費	1,868,495	11.6	1,294,911	521,475
商工費	180,797	1.1	51,773	165,265
土木費	1,451,378	9.0	587,371	1,321,360
消防費	672,356	4.2	9,977	664,922
教育費	1,397,852	8.7	405,677	1,146,999
災害復旧費	898	0.0	-	898
公債費	551,808	3.4	-	497,393
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,138,288	100.0	7,405,864	11,276,742

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,757,847	17.1	2,244,967	2,243,629	28.1
人件費	1,674,919	10.4	1,584,573	1,583,235	19.9
うち職員給	1,107,002	6.9	1,028,050	-	-
扶助費	531,120	3.3	163,001	163,001	2.0
公債費	551,808	3.4	497,393	497,393	6.2
元利償還金	551,580	3.4	497,165	497,165	6.2
内 うち元金	458,789	2.8	424,196	424,196	5.3
訳 うち利子	92,791	0.6	72,969	72,969	0.9
一時借入金利子	228	0.0	228	228	0.0
その他の経費	5,973,679	37.0	5,430,194	3,491,948	43.8
物件費	1,891,693	11.7	1,747,825	1,301,661	16.3
維持補修費	232,797	1.4	232,797	231,162	2.9
補助費等	2,509,491	15.5	2,217,805	1,260,894	15.8
うち一部事務組合負担金	876,836	5.4	876,836	817,826	10.3
繰出金	751,430	4.7	702,750	697,966	8.8
積立金	454,389	2.8	441,383	-	-
投資・出資金・貸付金	133,879	0.8	87,634	265	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,406,762	45.9	3,601,581	-	-
うち人件費	50,000	0.3	50,000	-	-
普通建設事業費	7,405,864	45.9	3,600,683	-	-
うち補助	2,019,833	12.5	289,618	-	-
うち単独	5,382,431	33.4	3,311,065	-	-
災害復旧事業費	898	0.0	898	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,138,288	100.0	11,276,742	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 青森県六ヶ所村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 定住促進特別会計, 土地区画整理特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 北部上北広域事務組合, 青森県市町村総合事務組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 六ヶ所村地域振興開発(株), (一般財団法人)六ヶ所村文化振興公社, (一般社団法人)六ヶ所村農業振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

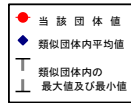
Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Sub-sections include 実質公債費比率, 将来負担の状況, 内訳, and 健全化判断比率.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes detailed breakdown of debt service ratios and fiscal health indicators.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

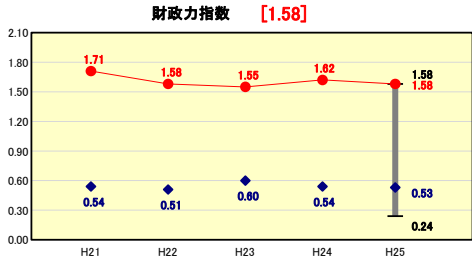
人口	10,888人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,821人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	253.01km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	16,668,787千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,138,288千円	市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1
実質収支	191,744千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1
標準財政規模	7,793,904千円		
地方債現在高	6,478,651千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

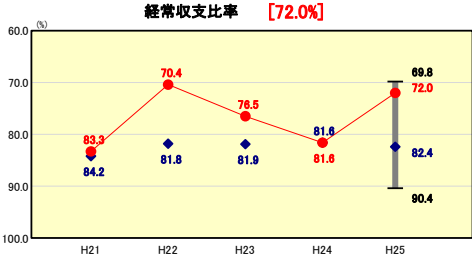
類似団体内順位 1/26 全国平均 0.49 青森県平均 0.32



財政力指数の分析欄
 原子燃料サイクル施設立地により、類似団体平均を上回る税収があるため、財政力指数は1.58となっているが、大規模償却資産により村税等の税収は不安定な状況にある。今後は、村税や税外未収金等の徴収強化を図るなど、より一層の歳入確保に努めていく。

財政構造の弾力性

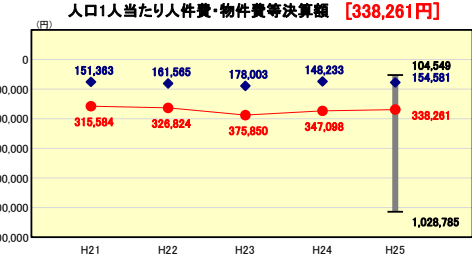
類似団体内順位 2/26 全国平均 90.2 青森県平均 89.4



経常収支比率の分析欄
 昨年度より9.6ポイント減少し72%と類似団体平均を下回っている。望ましいとされる70%~80%は維持できるものと思われるが、今後も物件費や補助金等経常経費の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

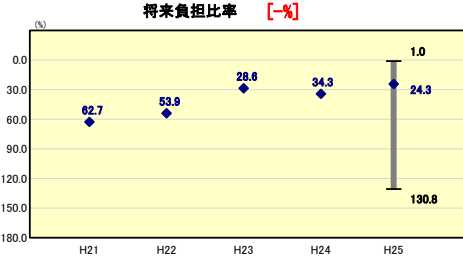
類似団体内順位 24/26 全国平均 116,288 青森県平均 115,824



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 村の地理的要因により、支所や保育所、診療所などの出先機関が多いこと、原子燃料サイクル事業などの特殊事情により、施設の維持管理業務に係る経費が要因となっており、類似団体平均よりも大きく上回っている。今後はこれらの施設管理・運営に係る物件費及び維持管理費を抑制し、経費削減を図っていく。

将来負担の状況

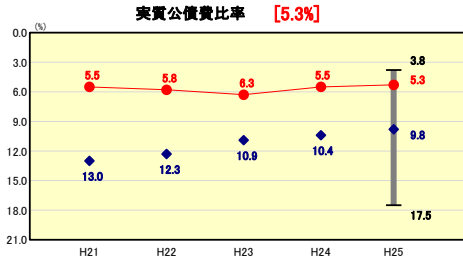
類似団体内順位 1/26 全国平均 51.0 青森県平均 101.0



将来負担比率の分析欄
 充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は生じていない。今後も引き続き負担比率が生じないよう、充当可能基金等の財源確保に努めていく。

公債費負担の状況

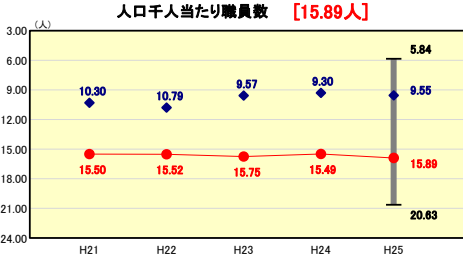
類似団体内順位 2/26 全国平均 8.6 青森県平均 13.8



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、5.3%と類似団体平均より下回っており、健全性が保たれている。普通会計や公営企業会計の元利償還金が今後数年増加傾向となることから、H26年度より新規借入はしていない。

定員管理の状況

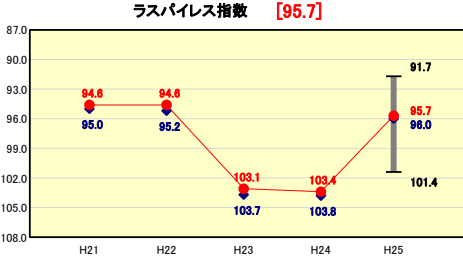
類似団体内順位 25/26 全国平均 6.96 青森県平均 6.71



人口千人当たり職員数の分析欄
 村の地理的要因により、支所や保育所、診療所などの出先機関が多いこと、原子燃料サイクル事業などの特殊事情により、類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき、こども園等の民営化を図るなど職員の減員に努めていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 9/26 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 給与制度については、国の制度改正に準じて改正を行い、給料表の改正、管理職手当の定額化、特殊勤務手当の見直し、定年退職者の特別昇給の廃止などを行っており、今後も人事院勧告や定員適正化計画に基づき、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

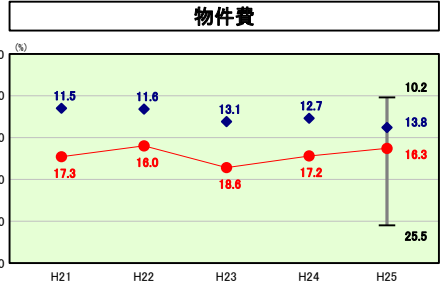
青森県六ヶ所村

経常収支比率の分析

人口	10,888	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,821	人(H26.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	253.01	km ²	突 實 公 債 費 比 率	5.3	%
歳入総額	16,668,787	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	16,138,288	千円	市 町 村 類 型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
実質収支	191,744	千円	(年 度 毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	7,793,904	千円			



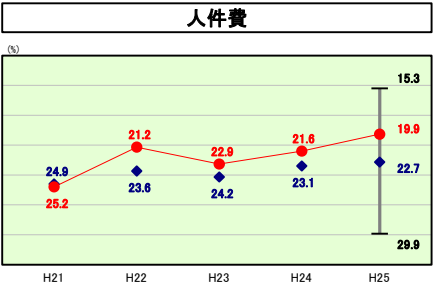
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 21/26 全国平均 13.7 青森県平均 11.2

物件費の分析欄

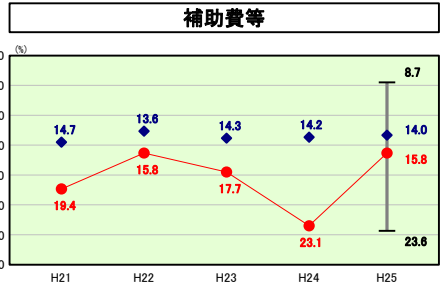
物件費の経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。指定管理制度の導入による委託料の増や出先機関が多いことなどが大きな要因である。今後は今まで以上に物件費全体の経費削減に努めていく。



類似団体内順位 6/26 全国平均 23.7 青森県平均 19.4

人件費の分析欄

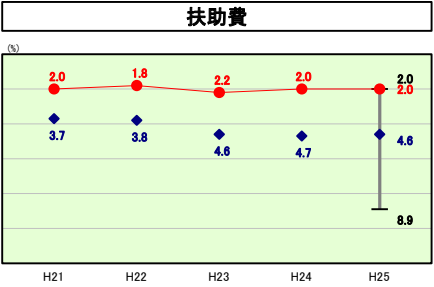
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。行政改革大綱に基づき、職員等の定員管理、給与の適正化等に積極的に取り組んできた効果が表れており、事務事業の見直し等による職員定数の適正化に今後も努めていく。



類似団体内順位 20/26 全国平均 10.0 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄

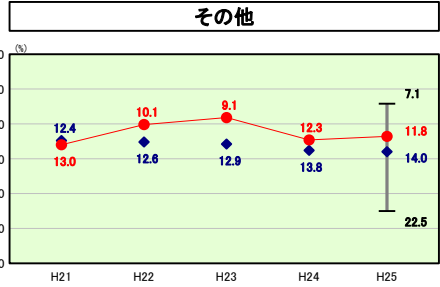
補助費の経常収支比率は類似団体平均を上回っている。一部事務組合の負担金や第一次産業振興対策に係る助成金が多額になっていることが要因となっている。今後も補助金等の適正化に努め、歳出削減を図っていく。



類似団体内順位 1/26 全国平均 11.3 青森県平均 10.0

扶助費の分析欄

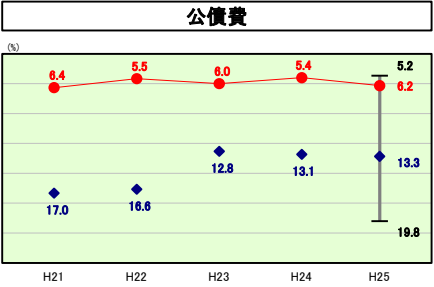
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も継続して資格審査等の適正化を進め、扶助費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 8/26 全国平均 12.9 青森県平均 14.4

その他の分析欄

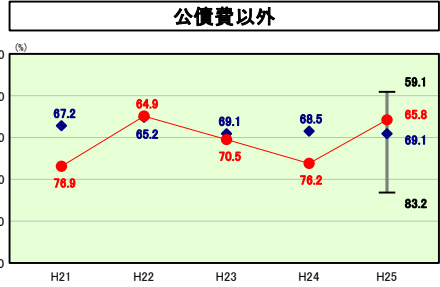
その他に係る経常収支比率は類似団体を下回っている。今後も他会計への繰出金の適正を図り、普通会計の負担軽減に努めていく。



類似団体内順位 2/26 全国平均 16.6 青森県平均 19.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も現在の水準を維持できるよう財政運営計画に基づき村債の借入を精査し、公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 7/26 全国平均 71.6 青森県平均 69.5

公債費以外の分析欄

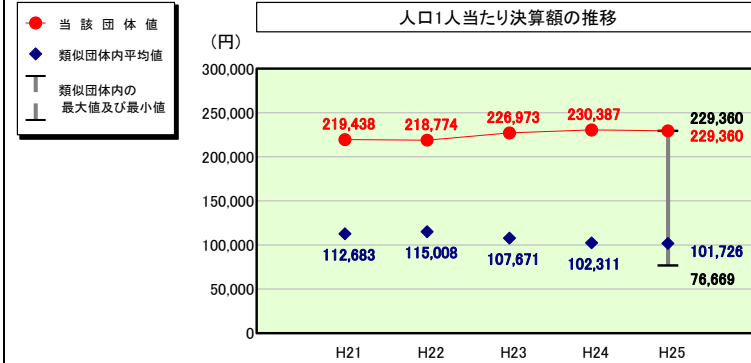
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。これは主に人件費及び物件費の減によるものが大きな要因であり、今後も経常経費の適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

青森県六ヶ所村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

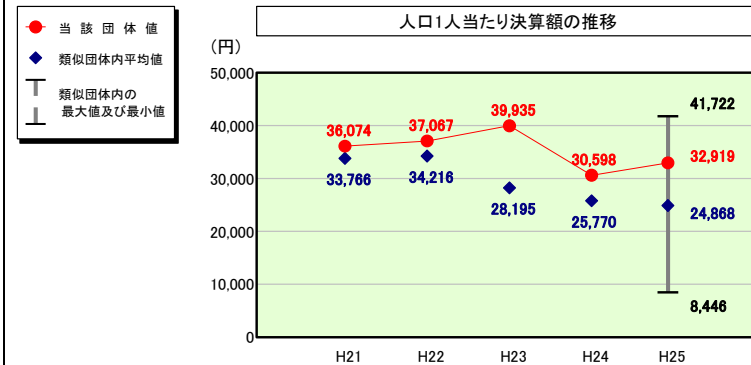
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,674,919	153,832	80,329	91.5
賃金(物件費)	54,392	4,996	8,609	▲42.0
一部事務組合負担金(補助費等)	545,035	50,058	13,591	268.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,098	285	743	▲61.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	336,250	30,883	5,092	506.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,000	4,592	1,814	153.1
▲退職金	▲166,424	▲15,285	▲8,452	80.8
合計	2,497,270	229,360	101,726	125.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.89	9.55	6.34
ラスパイレース指数	95.7	96.0	▲0.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

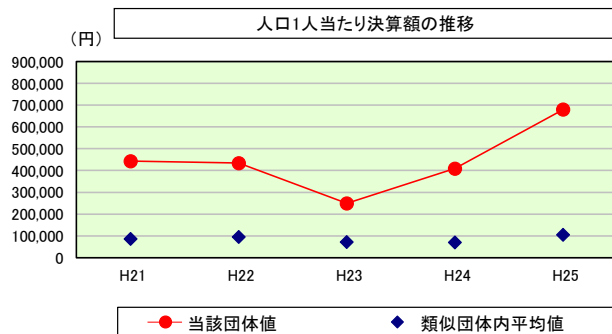


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	549,630	50,480	44,248	14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	314,280	28,865	15,882	81.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,966	4,314	6,478	▲33.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,404	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲54,415	▲4,998	▲1,618	208.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲498,042	▲45,742	▲42,527	7.6
合計	358,419	32,919	24,868	32.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

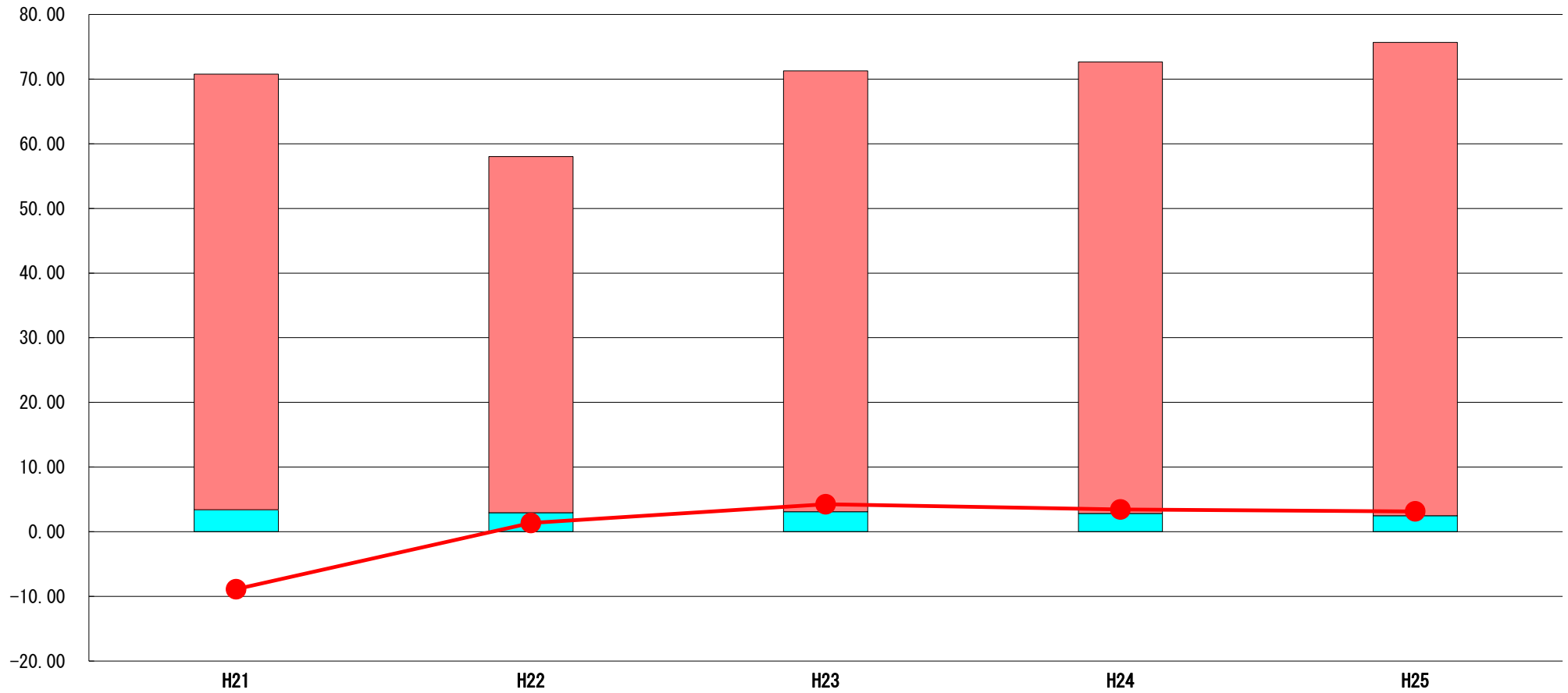
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,972,020	442,942	123.9	86,910	58.5	65.4
うち単独分	2,558,410	227,921	81.3	50,891	65.3	16.0
H22	4,864,436	434,015	▲2.0	95,443	9.8	▲11.8
うち単独分	2,248,778	200,640	▲12.0	48,538	▲4.6	▲7.4
H23	2,758,564	249,712	▲42.5	72,729	▲23.8	▲18.7
うち単独分	1,999,765	181,023	▲9.8	36,291	▲25.2	▲15.4
H24	4,489,176	409,148	63.8	70,317	▲3.3	67.1
うち単独分	2,294,142	209,091	15.5	35,725	▲1.6	17.1
H25	7,405,864	680,186	66.2	105,751	50.4	15.8
うち単独分	5,382,431	494,345	136.4	49,969	39.9	96.5
過去5年間平均	4,898,012	443,201	41.9	86,230	18.3	23.6
うち単独分	2,896,705	262,604	42.3	44,283	14.8	27.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

青森県六ヶ所村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		67.40	55.11	68.20	69.83	73.24
 実質収支額		3.39	2.92	3.09	2.83	2.46
 実質単年度収支		▲ 8.90	1.34	4.23	3.44	3.14

分析欄

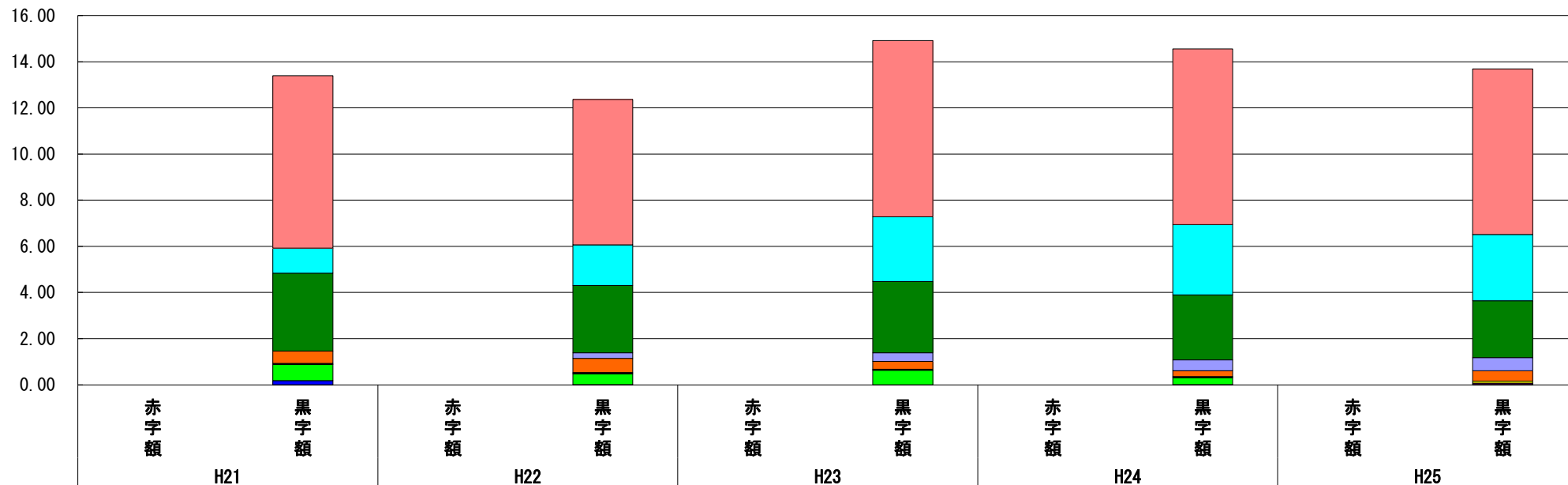
H22年度より実質収支額、実質単年度収支ともに黒字で推移している。今後も実質収支額は黒字で推移すると見込まれるが、基金取り崩しによる財政運営の見直しを図り、財源確保に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

青森県六ヶ所村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		7.47	6.30	7.64	7.62	7.18
下水道事業会計		1.08	1.76	2.80	3.04	2.87
一般会計		3.38	2.91	3.09	2.82	2.46
農業集落排水事業会計		0.00	0.24	0.38	0.47	0.57
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.53	0.62	0.34	0.25	0.45
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.04	0.03	0.03	0.04	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.06
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.70	0.47	0.63	0.30	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.01	0.00	0.01	0.00

分析欄

全会計の実質収支額は黒字であり、連結実質赤字は生じていない。今後も基金取り崩しによる財政運営の見直しを図り、財源確保に努めていく。

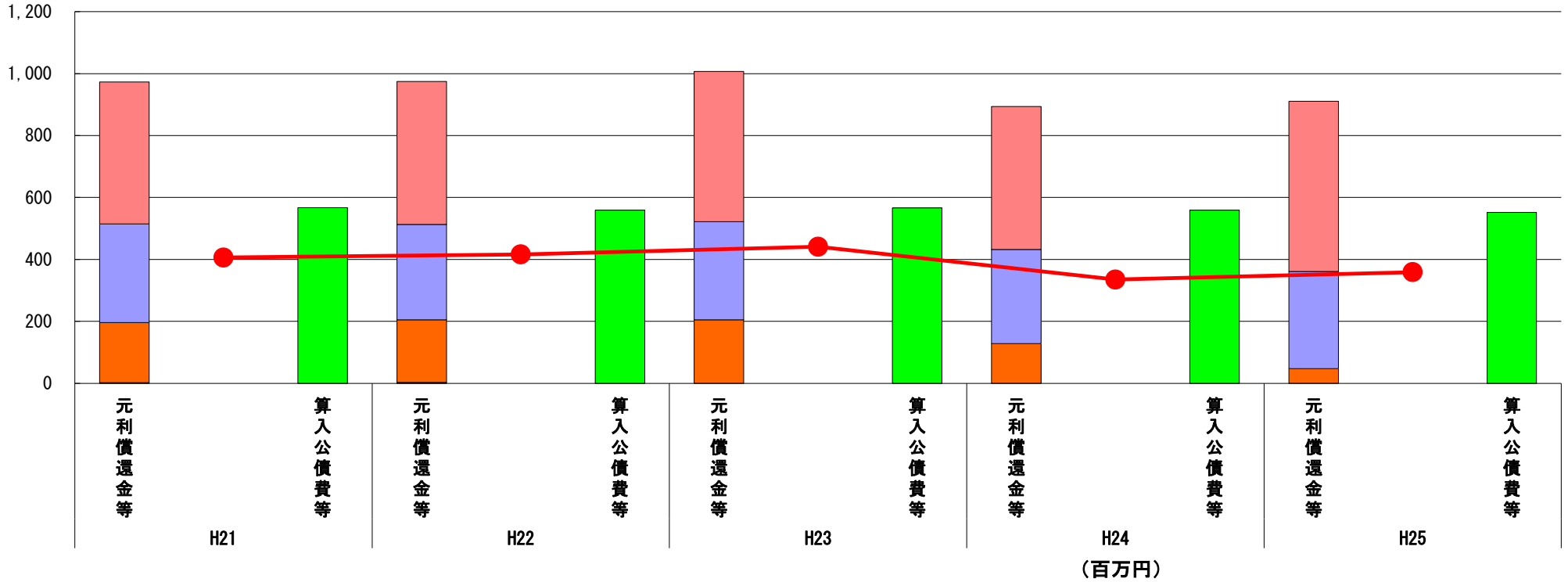
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県六ヶ所村

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		458	462	485	462	550
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		319	308	317	304	314
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		194	202	205	128	47
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	3	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		567	559	566	559	552
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		406	416	441	335	359

分析欄

元利償還金については、小学校建設事業等に係る起債の償還が開始されることからH25年度以降数年間は増加傾向となるが、借入額の大きな起債の終了及びH26年度より新規発行の予定はしていないためH32年度より減少する見込みであるが、今後も財政運営計画に基づき起債の借入を精査し、新規発行の抑制を図っていく。

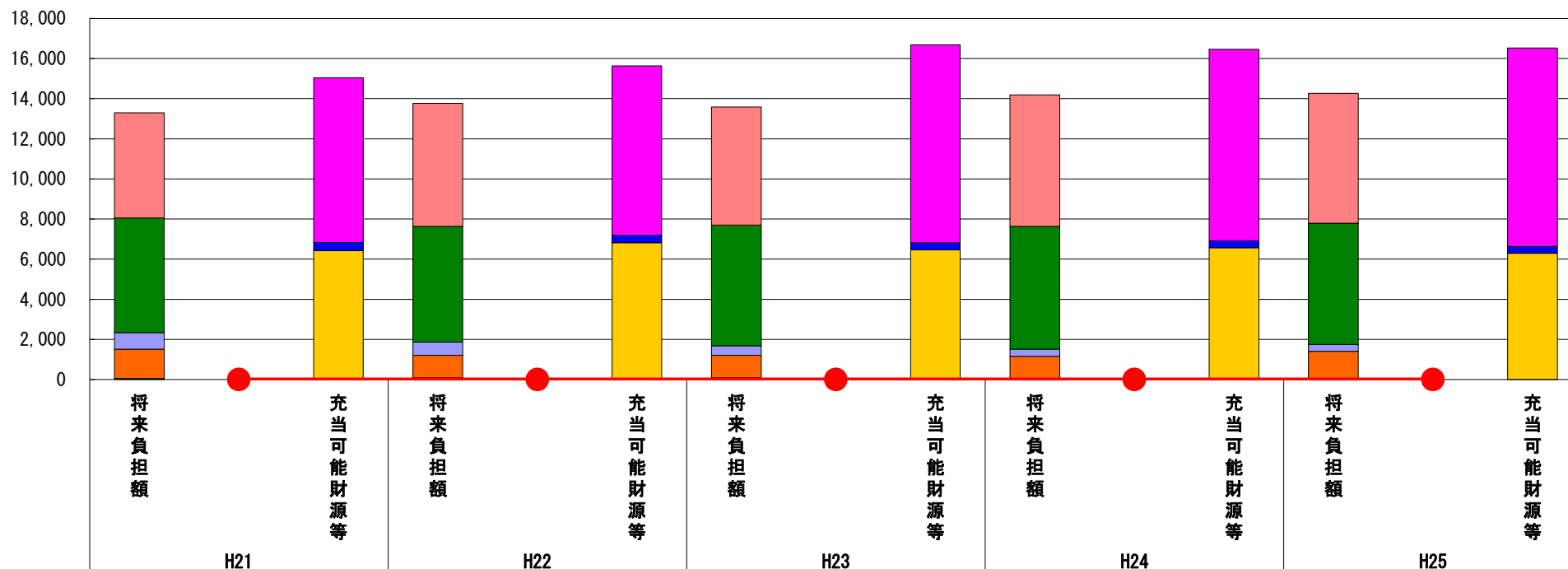
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県六ヶ所村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,244	6,124	5,874	6,557	6,479
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,715	5,774	6,026	6,124	6,042
	組合等負担等見込額		827	648	462	348	343
	退職手当負担見込額		1,450	1,123	1,123	1,119	1,400
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		57	94	93	40	2
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,202	8,446	9,864	9,536	9,889
	充当可能特定歳入		414	363	354	356	341
	基準財政需要額算入見込額		6,424	6,820	6,467	6,571	6,294
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,747	▲ 1,866	▲ 3,106	▲ 2,275	▲ 2,260

分析欄

今のところ充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率は生じていないが、今後は退職手当負担見込額等の増加が見込まれることから、地方債発行の抑制や基金運用の適正を図り財源確保に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。